

# 非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

## 金

### 【海外】

#### 1. 価格推移

12月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,296.50 (29日)	1,240.90 (12日)
国内建値(円/g)	: 4,682 (26日)	4,552 (15日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 113.40 (15日)	114.65 (11日)

12月の海外金相場は1日に\$1,277.50/toz(トロイオンス)でスタート、2日に米上院で法人税の税率を現行の35%から20%に引き下げることなどを柱とした税制改革法案が可決されたことから、上旬にかけては軟調地合いで推移した。ドルが主要通貨に対して買われ、8日の米雇用統計が前月に比べ一段の改善を示したことで続落、加えて米金利の追加利上げ観測の高まりから、週明けの12日には\$1,240.90まで下がり、本年7月中旬以来5か月ぶりの安値となった。

ところが、13日に米連邦準備理事会(FRB)が市場の予想通りの利上げに踏み切ったものの、2018年の利上げ回数見通しに従来の予想から上方修正がなく、FRBが利上げを急がないと受けとめられ、それがドル売りを誘ったことで、金はやや反発商状となり、週末の15日には\$1,250台に復帰、下旬入り直前の19日には\$1,260水準を回復した。20日には米議会で2日に可決された税制改革法案の修正案が可決されたことで、金利のつかない金にとって弱材料となったものの、反対に市場では材料の出尽くし感で金を買われる結果となった。クリスマス休暇前には、銅やニッケルなど非鉄金属の上昇や21日のスペインのカタルーニャ州の議会選挙で独立支持派が過半数を占めたことによる政治リスクの高まりから、22日には\$1,268.05まで上昇した。さらに、年末にかけては、ドルが対ユーロで下落したことで、ドルの代替投資先とされる金に買いが入り続伸、29日には\$1,296.50と2か月ぶりの高値をつけて越年した。

2017年の海外相場(ロンドン後場)の平均価格は\$1,257.13で前の年を僅かに上回った。年間最高値は9月8日の1,350.90(前場)、最安値は1月3日の\$1,148.65(前場)だった。

#### 2. 為替相場推移

12月の為替相場は1日に\$1=113.48円(TTS相場、以下同じ)でスタート、上旬では2日の米上院による税制改革法案の可決を受け、円を売ってドルを買う動きが優勢になった。5日にトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として公式に認める方針を示したとの報道が伝わると、中東情勢への懸念が高まり、「安全資産」の円を買う動きが出たものの、その動きは一時的で、中旬入り後は、日米の株高による投資家のリスク選好姿勢の強まりから、円を売る動きが活発化し、概ね\$1=114円を中心にした小動きとなった。この間、11月の米雇用統計で労働市場の改善が確認されドル買い・円売りが増えたことも円安・ドル高基調に寄与した。

ところが、13日に米連邦準備理事会(FRB)が市場の予想通りの利上げに踏み切ったものの、2018年の利上げ回数見通しに従来の予想から上方修正がなく、FRBが利上げを急がないと受けとめられたことで、円が買い戻され、ほぼ\$1=113円水準まで円高が進行した。しかし、米議会で2日に可決された税制改革法案の修正案が20日に可決されたことで、再び対円でドルが買われ、\$1=114円水準へ円が反落した。その後は欧米でのクリスマス休暇から同水準での小動きが続き、大きな変動がないまま、29日には\$1=114.00円をつけて越年した。

年末にかけてユーロが対ドルで一段高となったことから、円は対ユーロで、月初の€1=134円水準から年末の€1=136円水準へ続落した。

2017年の対ドル相場での円平均価格は\$1=113.19円で、前の年から約3円下落した。対ドルでの円年間最高値は4月17日の\$1=109.29円、最安値は1月4日の\$1=118.96円だった。

## 【国内】

### 1. 建値推移

12月の国内金山元建値は1日に4,640円/g(グラム)でスタート、上旬は海外相場の続落から4,600円台を割り込み、中旬には15日に4,552円と月間最安値をつけるとともに8月以来4か月ぶりの安値となった。しかし、その後は円安と海外相場の反発から上昇し、26日には4,682円と月間最高値をつけて越年した。

2017年(平成29年)の平均価格は4,561.67円と前の年から約180円強上昇した。年間最高値は9月15日の4,745円、最安値は1月26日の4,395円だった。

### 2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2017年11月分=平成29年11月分)

生産	:	8,815 kg	(前月比 10.6%減、前年比 14.1%減)
出荷	:	8,747 kg	(前月比 2.3%減、前年比 14.5%減)
在庫	:	5,362 kg	(前月比 1.3%増、前年比 6.8%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

11月の生産は前月比、前年同月比とも2か月ぶりの減。出荷も前月比が3か月

連続の減で、前年同月比は 2 か月ぶりの減。在庫は出荷減から前月比微増だが、前年同月比では 2 か月連続の減。

## 銅

### 【海外】

2017 年 12 月の LME 銅相場は米国の景気拡大がはやされて、月初の\$6,700/t 圏から下旬には 10 月以来となる\$7,000 台に乗せ、クリスマス休暇明けには 2014 年 2 月以来となる\$7,200 圏へと強調に推移した。

米国経済は 11 月の ADP 民間製造業部門雇用者数が統計開始以来 15 年ぶりの大幅な伸び、第 3 四半期の非農業部門労働生産性は 2014 年第 3 四半期以来の大幅な伸び、11 月の住宅着工件数は 2016 年 10 月来の高水準などとなった。

米連邦準備制度理事会 (FRB) は労働市場の引き締めりと経済活動の拡大を背景に、13 日の連邦公開市場委員会 (FOMC) でフェデラルファンド (FF) 金利の誘導目標を 0.25% 引き上げた。利上げは 6 月以来で今年に入って 3 回目。併せて、FOMC は 2018 年の経済見通しを上方修正した。

また、法人税の大幅引き下げを含む米国税制改革法案は 20 日、上下両院が両院案を一本化した修正法案を可決、22 日にトランプ大統領が署名して成立した。株式市場では景気拡大期待がはやされたが、金融市場では財政赤字拡大懸念から債券安が加速するとともに、ドルは月末にかけて対ユーロで\$1.20 水準まで軟化した。ベースメタル市場ではその両側面が強気材料となった。

12 月 29 日の LME 銅相場は\$7,157 と 1 月 3 日の\$5,574 から 28.4% 上昇して越年した。2017 年の最高値は 12 月 28 日の\$7,216、最安値は 5 月 8 日の\$5,466 であった。

供給障害要因としては、サザンカパーのカホーネ、トケパラ銅鉱山、イロ銅製錬所 (ペルー) 労組のストライキは 12 月 12 日に収拾した。ストは 2 労組により 11 月 21 日に開始され、ペルー労働当局は違法スト宣言を下した。しかし、他の 3 労組はストに参加せず、70% 以上の労働者は正常に就業した。また、緊急時計画が発動されたためストによる生産への影響はなかった。

銅陵有色金属集団は 12 月 11 日、金冠及び金隆銅製錬所 (中国) の粗銅生産を 20~30% 削減すると発表した。中国環境保護部安徽省支部が冬季の大気汚染防止対策として汚染指数を満たしていないすべての工場に 2017 年 11 月 20 日から 2018 年 1 月 31 日までの間の操業停止を指示したことによる。銅スメルターの削減率は 30%。26 日には江西銅業も江西省政府から環境汚染防止のため 1 週間の生産停止を指示されたと報じられ、同社も協議中であることを認めた。

エナミ(チリ鉱業公社)は12月12日、パイポテ銅製錬所(チリ)が労働者のストライキのため操業を停止したと発表した。労働協約更改交渉の決裂によるもの。当面、中小鉱山からの銅鉱石の受け入れに影響はない。

センテラゴールドは12月27日、マウントミリガン銅金鉱山(加)が水不足のため選鉱操業を停止したと発表した。選鉱操業に再利用するテイリング堆積場の貯水量が春から夏の乾燥気候による融雪量の減少、冬の寒波によるテイリングの結氷のため制限された。選鉱操業再開は2018年1月末の見通し。

一方、アントファガスタは12月2日、センチネラ銅鉱山(チリ)労組との労働協約更改交渉に前倒しで合意したと発表した。新協約の有効期限は2020年。管理職労組、サルジバル銅鉱山労組とはすでに合意済み。しかし、ロスペランブレス銅鉱山労組とは前倒し合意できなかった。同鉱山の労働協約更改期限は2018年2月。

テックリソーシズは12月21日、ケブラダブランカ銅鉱山(チリ)第1労組と新労働協約に合意したと発表した。新協約の有効期限は2019年11月。詳細は明らかにされていない。労組は政府による仲裁調停が不調に終わったことを受けて12月13日にストライキを開始したが、スト参加者は少数で生産への影響はない見込み。労働者の76%を占める他の2労組とは2月に既存の協約を15か月間延長することで妥結している。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2017年1~9月の世界の銅鉱石生産は前年同期比2.4%減の14,709千t、地金生産は17,495千t、消費は17,676千tとともに横ばいであった。この結果、地金需給バランスは前年同期の▲167千tから▲181千tへと供給不足で推移した。報告在庫は1.5%増の1,447千t、在庫/消費比率は2.9週間で横ばいであった。

鉱石生産の内訳は精鉱が1.7%減少、SXEWは5%減少した。国別にはチリがエスコンディーダ鉱山のストライキとコデルコの生産減少の影響で4%減少した。カナダ、モンゴルは低品位鉱体へのシフトの影響でそれぞれ18%減少した。アルゼンチンはアルムブレラ鉱山が終掘に近づいているため52%減少した。インドネシアは1~4月の精鉱輸出禁止により18%減少した。米国は鉱石品位低下、採掘量の減少、年初の天候障害の影響で11%減少した。一方、カザフスタン、ペルーは鉱山の新設、増強によりそれぞれ34%、4%増加した。ブラジル、メキシコ、ミャンマー、スペイン、スウェーデンも増加した。地域別にはヨーロッパが2.5%増加したが、アジアは2%、アメリカは3.5%、オセアニアは2%、アフリカは1.5%減少した。鉱山稼働率は85.9%から81.0%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が1.3%減少、二次生産は9.5%増加した。二次生産はとくに中国のスクラップ供給の増加を背景に増加した。国別には中国が6%、インドが7.5%増加、一部のEU諸国も前年の定修閉鎖の反動で回復した。しかしながら、チリは電解、EW生産ともに減少し10%減少した。日本は3.7%、米国は8.5%減少し

た。地域別にはアジアがとヨーロッパは各々4%増加したが、アメリカは 9%、オセアニアは 8.5%、アフリカは 2%減少した。精製工場の稼働率は 85.9%から 84.5%へとほぼ横ばいであった。

2017 年の精製銅消費はスクラップ供給の改善により伸びが抑制されている。中国を除く世界合計は 1%増加したが、中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)はほぼ横ばいであった。国内生産が 6%増加したが、ネット輸入が 13%減少したことによる。その他の主要国ではインド、日本が増加したが、米国、ドイツ、韓国は減少した。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

12/1	800	12/6	780	12/12	790	12/15	800	12/19	820	12/21	840
12/26	850										

### 2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2017 年 11 月分=平成 29 年 11 月分)

生産 : 110,400t (前月比 7.0%減、前年比 7.9%減)

出荷 : 127,500t (前月比 4.2%増、前年比 4.5%減)

在庫 : 90,900t (前月比 15.2%減、前年比 3.4%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

### 3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2017 年 11 月の銅電線出荷は前月比 0.9%増、前年同月比 1.0%増の 63.2 千t(推定)と前年比は 9 か月連続の増加となった。うち内需は前年比 0.1%減の 61.3 千tと再び減少、輸出は 57.4%増の 1.9 千tで 4 か月連続の増加。内需の部門別では、自動車は 19 か月連続、建設電販は 2 か月連続、電力は 15 か月ぶりの増加、電気機械は 2 か月ぶり、通信は 3 か月ぶり、その他内需は 4 か月ぶりの減少となった。

日本伸銅協会によれば、2017 年 11 月の伸銅品生産は前月比 0.2%減、前年同月比 5.9%増の 71.3 千t(速報)と前年比は 2 か月連続の増加となった。うち内需向けは前年比 5.5%増の 59.0 千tで 2 か月連続、輸出は 7.9%増の 12.3 千tで 3 か月連続の増加。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が 19 か月連続、自動車端子向けの黄銅条は 11 か月連続、コネクタ向けの青銅板条は 4 か月連続、エアコン向けの銅管は 3 か月連続の増加となった。

## 鉛

### 【海外】

2017年12月のLME鉛相場は米国の景気拡大がはやされて、前月比一段高となる\$2,500/tを堅調に推移した。

米国経済は11月のADP民間製造業部門雇用者数が統計開始以来15年ぶりの大幅な伸び、第3四半期の非農業部門労働生産性は2014年第3四半期以来の大幅な伸び、11月の住宅着工件数は2016年10月来の高水準などとなった。

米連邦準備制度理事会(FRB)は労働市場の引き締めと経済活動の拡大を背景に、13日の連邦公開市場委員会(FOMC)でフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25%引き上げた。利上げは6月以来で今年に入って3回目。FOMCは2018年の経済見通しを上方修正した。

また、法人税の大幅引き下げを含む米国税制改革法案は20日、上下両院が両院案を一本化した修正法案を可決、22日にトランプ大統領が署名して成立した。ベースメタル市場では景気拡大期待が強気材料となったほか、財政赤字拡大懸念に伴うドル安も価格押し上げ要因となった。

12月29日のLME鉛相場は\$2,495と1月3日の\$2,007から24.3%上昇して越年した。2017年の最高値は12月18日の\$2,586.5、最安値は1月3日の\$2,007であった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2017年1～10月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比3.8%増の4,133千t、地金生産は3.8%増の9,664千t、消費は6.1%増の9,837千t、地金需給バランスは前年同期の+35千tから▲173千tへと供給不足に転じた。

鉱石生産はアジアが11.2%、アフリカは8.5%増加、ヨーロッパは横ばい、アメリカは3.4%、オセアニアは23.1%減少した。地金生産はアジアが6.9%、ヨーロッパは2.8%、アフリカは6.9%増加、アメリカは4.2%、オセアニアは7.5%減少した。消費はアジアが8.4%、アメリカは1.4%、ヨーロッパは3.6%増加、アフリカ、オセアニアは横ばいであった。10月末の地金の報告在庫は前年同月比6.5%減の474千t、在庫/消費比率は2.3週間から2.1週間に低下した。

中国は鉱石生産が9.1%増の2,127千t、鉛精鉱輸入は6.0%減の577千t、地金生産は8.2%増の4,177千t、地金の輸出入は13千tのネット輸出から79千tのネット輸入に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は11.3%増の4,262千tとなった。

### 【国内】

#### 1. 建値推移(千円/t)

11/1 333    11/8 343    12/1 336    12/13 346    1/4 351

12月はLME鉛相場が概ね\$2,500/t台で安定的に推移したことで、ほぼ為替相場による動きのみとなった。

## 2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017年11月分=平成29年11月分)

生産 : 17,180t (前月比 7.0%増、前年比 6.7%増)

出荷 : 18,204t (前月比 3.6%増、前年比 10.0%減)

在庫 : 9,054t (前月比 10.1%減、前年比 53.2%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

11月の生産は前月比、前年同月比とも2か月ぶりの増。出荷は蓄電池の需要期入りで3か月連続の前月比増だが、前年同月比では4か月連続の減。在庫は前月比減、前年同月比も26か月連続の減。

## 3. 需要部門動向

11月の自動車生産台数は前年同月比0.9%増の847,718台となり、13か月連続で前年同月を上回った。新型車が好調な軽乗用車が全体を支えた。乗用車は前年同月比13か月ぶりのマイナス、トラックは同2か月連続のプラス、バスも同7か月ぶりのプラス。

11月の自動車輸出台数は前年同月比3.6%増の438,377台となり、3か月ぶりに前年同月を上回った。

一方、11月の二輪車生産台数は前年同月比12.3%減の57,023台と2か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、10月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,011千個(前年同月比6%増)と2か月連続で上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は646千個(同4%減)と2か月連続で低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,657千個(同3%増)と増加した。

### 鉛関連製品生産統計

		10月	11月(速報値)
自動車	数量(台)	831,078	847,718
	前年同月比(%)	106.4	100.9
		9月	10月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	17,367	18,312
	前年同月比(%)	107.9	108.9

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

## 亜鉛

### 【海外】

2017年12月のLME亜鉛相場は米国の景気拡大がはやされて前月に引き続き\$3,200/t水準を堅調に推移した。

米国経済は11月のADP民間製造業部門雇用者数が統計開始以来15年ぶりの大幅な伸び、第3四半期の非農業部門労働生産性は2014年第3四半期以来の大幅な伸び、11月の住宅着工件数は2016年10月来の高水準などとなった。

米連邦準備制度理事会(FRB)は労働市場の引き締めと経済活動の拡大を背景に、13日の連邦公開市場委員会(FOMC)でフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25%引き上げた。利上げは6月以来で今年に入って3回目。FOMCは2018年の経済見通しを上方修正した。

また、法人税の大幅引き下げを含む米国税制改革法案は20日、上下両院が両院案を一本化した修正法案を可決、22日にトランプ大統領が署名して成立した。ベースメタル市場では景気拡大期待が強気材料となったほか、財政赤字拡大懸念に伴うドル安も価格押し上げ要因となった。

12月29日のLME亜鉛相場は\$3,309と1月3日の\$2,552.5から29.6%上昇して越年した。2017年の最高値は10月4日の\$3,370、最安値は6月7日の\$2,434.5であった。

供給障害要因のうち、ノランダイクムファンド(NIF)はCEZバレーフィールド亜鉛製錬所(加)のストライキ参加労働者を職場復帰させた。ストは2月12日に開始され、11月25日に収拾した。同製錬所は徐々に正常操業を回復している。新協約の有効期限は12月1日から2023年11月30日までの6年間。会社側は年金引き下げ提案を撤回し、労組は休日出勤手当の引き上げ要求を撤回した。

グレンコアは12月12日、レディロレッタ亜鉛鉱山(豪)を2018年前半に再開すると発表した。生産能力160千t/年、来年の生産量は100千tの見通し。グラセンバークCEOによれば、亜鉛市場は大幅な供給不足のため、亜鉛価格にネガティブな影響は与えないとの見解。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2017年1～10月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比3.8%増の10,941千t、地金生産は11,277千tで横ばい、消費は1.2%増の11,678千t、地金需給バランスは前年同期の▲195千tから▲401千tへと供給不足幅が拡大した。

鉱石生産はアジアが5.5%、アメリカは2.3%、ヨーロッパは2.4%、アフリカは29.2%増加、オセアニアは10.9%減少した。地金生産はアジアとヨーロッパが横ばい、アメリカは3.4%、オセアニアは3.1%、アフリカは7.9%減少した。消費はアジアが1.0%、アメリカが3.2%、アフリカは2.9%、オセアニアは18.6%増加、ヨーロッパは横

ばいであった。10 月末の地金の報告在庫は前年同月比 20.8%減の 1,093 千t、在庫/消費比率は 5.1 週間から 3.8 週間に低下した。

中国は鉱石生産が 4,273 千tで横ばい、亜鉛精鉱輸入は 35.7%増の 856 千t、地金生産は 2.4%減の 5,054 千t、地金のネット輸入は 22.6%増の 453 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 5,575 千tで横ばいとなった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

11/1	427	11/7	421	11/10	415	11/16	409	11/27	415	12/1	406
12/6	403	12/13	409	12/25	418	1/4	427				

12 月は LME 亜鉛相場が月初の \$3,100/t 水準から \$3,300 水準へ上昇したことで、建値は年末にかけて上昇した。

### 2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017 年 11 月分=平成 29 年 11 月分)

生産	: 44,589t	(前月比 5.5%減、前年比 4.0%増)
出荷	: 46,213t	(前月比 7.2%増、前年比 1.1%減)
在庫	: 58,891t	(前月比 2.2%減、前年比 17.6%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

11 月の生産は複数の製錬所の定修により前月比減だが、前年同月比は 3 か月連続の増。出荷は再び前月比増となるも、前年同月比は 2 か月連続の減となった。年末に向けて、亜鉛めっき鋼板向け販売に調整が入っている。在庫は出荷増から前月比減、前年同月比も 10 か月連続の減。鉛亜鉛の在庫は減少基調。

### 3. 需要部門動向

11 月の鉱工業生産指数は前月比 0.6%増、前年同月比 3.7%増の 103.6(季節調整済、2010 年=100 基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は 2 か月連続の上昇、前年同月比も 13 か月連続の上昇となった。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」から「持ち直している」に引き上げた。「持ち直している」の表現を使うのは 1996 年(平成 8 年)1 月以来、約 22 年ぶり。

生産指数は全 15 業種のうち 10 業種で前月を上回った。最も上昇に寄与したのは汎用・生産用・業務用機械工業(前月比 3.1%上昇)だった。半導体製造装置やシヨベル系掘削機械などがけん引した。電子部品・デバイス工業は同 4.3%上昇した。メモリーや CCD といった半導体集積回路が伸びた。一方、低下したのは 5 業種だった。指数を最も押し下げたのは化学工業で同 1.7%低下だった。美容液や乳液、合成洗剤などが落ち込んだ。

11 月の出荷指数は前月比 2.4%増の 101.3 と 3 か月ぶりのプラス、前年同月比も

2.4%増と13か月連続の増となった。

一方、在庫指数は前月比1.0%減の109.6、在庫率指数は前月比2.9%減の110.9となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、12月が前月比3.4%の上昇、1月は同4.5%の低下を見込んでいる。

10月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は3か月ぶりの前年同月比マイナス。

10月の伸銅品生産量は71,466t(確報値、対前年同月比+7.7%)(対前月比+5.4%)、3か月振りに対前年同月比プラスに転じた(8月▲0.5%、9月▲0.1%)。黄銅板・管が対前年比マイナスとなった。本年6月(72,815t)以来の高水準。10月としては2014年(平成26年)の72,899t以来の高水準。内需向け59,305t(速報値、以下同じ)、3か月振りの対前年比プラス(+6.9%)。輸出向け12,074t、2か月連続の対前年比プラス(+10.5%)。

黄銅製品では、黄銅条が9,100t(対前年比+4.8%)、10か月連続のプラス(前年同月比、内需+4.4%、輸出+9.0%)。黄銅棒は16,615t、3か月振りの対前年比プラスとなった(対前年比+3.8%)、(前年同月比、内需+7.0%、輸出▲37.8%)。ガス機器は需要期入り、水栓金具、バルブ、自動車なども堅調に推移している。

#### 亜鉛関連製品生産統計

		9月	10月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	930,912	882,196
	前年同月比(%)	103.8	98.9
黄銅製品	数量(t)	28,086	29,403
	前年同月比(%)	97.9	104.8
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,660	1,694
	前年同月比(%)	89.9	103.0
亜鉛華	数量(t)	4,901	6,146
	前年同月比(%)	102.2	110.1

(出所:経済産業省生産動態統計調査)